

浜の活力再生プラン
(第 2 期)

1 地域水産業再生委員会

| | | |
|------|------------------|---------------------|
| 組織名 | 本山以西地区地域水産業再生委員会 | (浜プラン ID : 1128001) |
| 代表者名 | 会長 大崎 進 | |

| | |
|-----------|--|
| 再生委員会の構成員 | 山口県漁業協同組合本山以西統括支店（小野田支店、高泊支店、厚狭支店、埴生支店、王喜支店、王司支店、才川支店、長府支店、壇之浦支店）山口県漁協本店 下関市農林水産振興部水産課 山陽小野田市産業振興部農林水産課 山口県美祢農林水産事務所水産部・下関水産振興局 |
| オブザーバー | |

| | |
|-------------------|--|
| 対象となる地域の範囲及び漁業の種類 | 下関市、山陽小野田市 小型機船底びき網漁業 12 名、かご漁業 70 名、さし網漁業 41 名、潜水器漁業 3 名、小型定置網漁業 5 名、たこつぼ漁業 41 名、一本釣り漁業 44 名、のり養殖業 2 名、かき養殖業 1 名、その他漁業 21 名 (延べ 240 名、対象漁業者（正組合員）174 名) |
|-------------------|--|

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

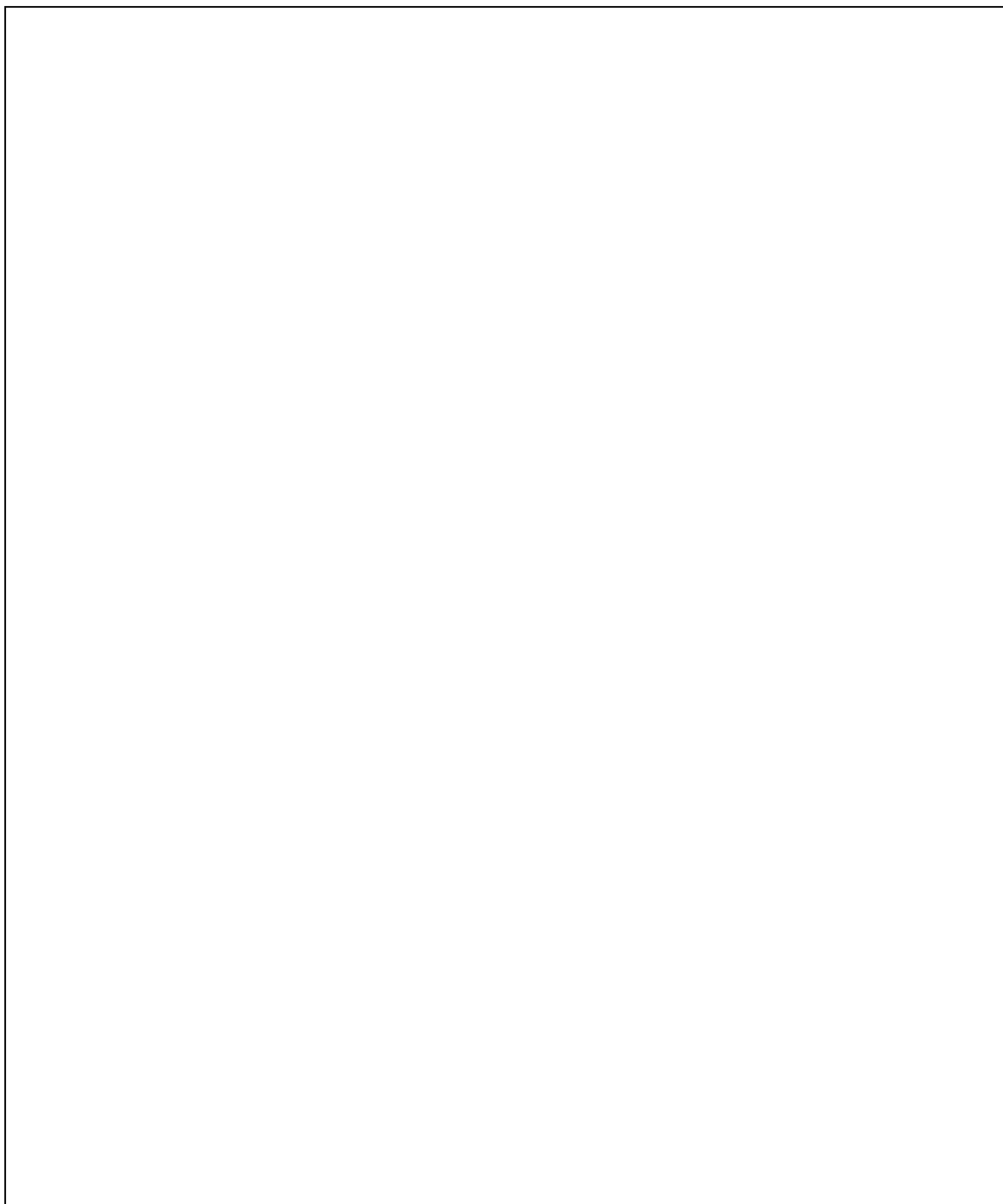
| |
|--|
| <p>当該地域は、周防灘に面し広大な自然干潟を有しており、小型機船底びき網漁業、かご漁業、さし網漁業、潜水器漁業、小型定置網漁業、たこつぼ漁業、一本釣り漁業、のり養殖業等の多様な漁業が営まれている。</p> <p>漁業者の減少と高齢化により各漁業種の経営体及び水揚高は下記のとおり減少を続けており、特にかつて浜の基幹漁業であった干潟でのアサリ漁業が極めて厳しい状況にある。</p> <p>組合員数：平成 26 年度末 214 名 ⇒平成 29 年度末 174 名 18%減少</p> <p>地区内水揚高：平成 26 年度 91 百万円⇒平成 29 年度 62 百万円 31%減少</p> <p>その様な中、平成 26 年度に浜の活力再生プランを策定し、アサリ等の低水準資源の回復やカキ養殖の着手等の漁業生産基盤の再構築にも努めるとともに、小型底びき網の主要魚種であるガザミの販売形態を模索するなど漁業所得の向上を図っているが、依然として厳しい状況が続いており、地区に漁業を存続させるためにも、さらなる取り組みが必要とされる。</p> |
|--|

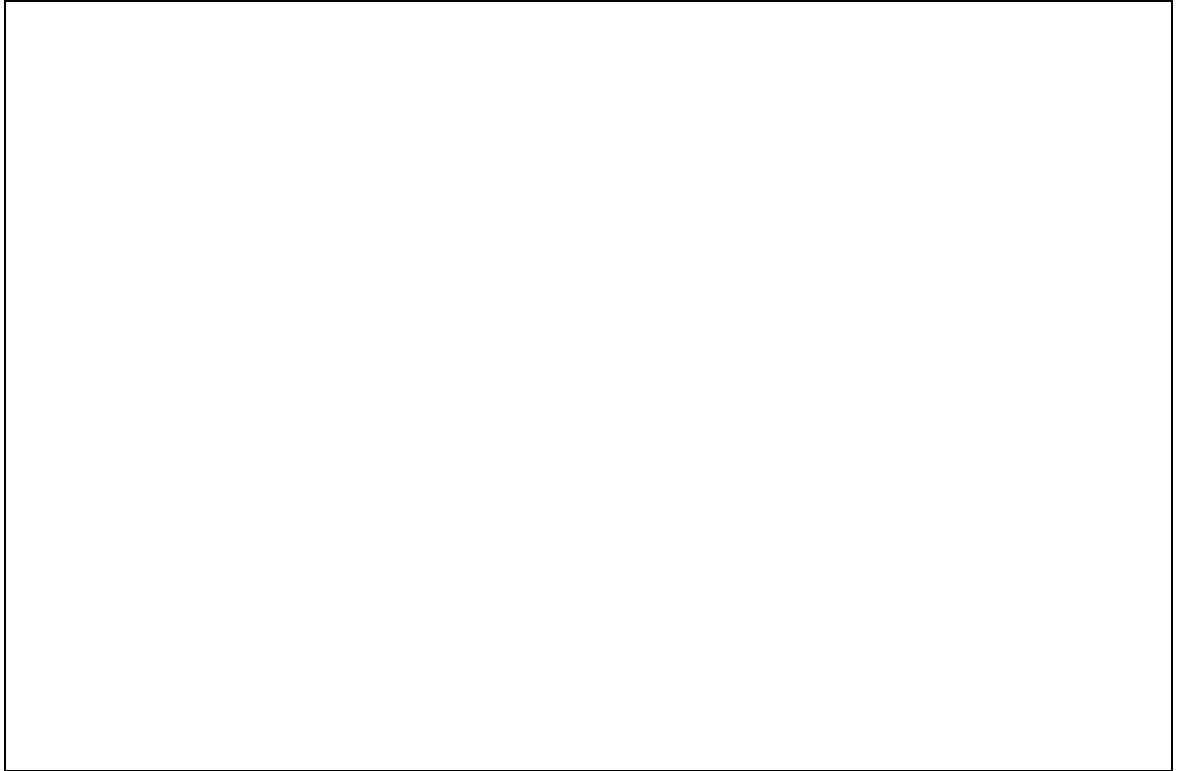
(2) その他の関連する現状等

漁業者の高齢化と減少により漁村地域の過疎化が進み、防災・防犯を含む地域生活基盤の維持が厳しくなっており、定住促進等の対策が喫緊の課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

①資源管理と漁場環境保全

- ・効果的な種苗放流、小型魚の再放流、抱卵ガザミ買い上げによる保護、ナマコ類の操業制限等による資源管理強化への取組拡大
- ・干潟再生によるアサリ等二枚貝の資源回復及び漁場環境保全
- ・干潟の活用による観光漁業の振興
- ・カキ、ミルクイなどの貝類の増養殖による海域有効活用の取組

②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充

- ・ガザミ等の蓄養による販売価格の向上の取組拡大
- ・朝市等の開催にあたり、JA・地元商店、各朝市の連携による顧客の定着化と拡大

③漁業経営体の育成

- ・新規就業者の確保・育成
- ・漁村のリーダーとなる漁業士（青年漁業士、指導漁業士）の計画的な育成促進

④漁業経営の基盤強化

- ・低コスト及び省エネ化の推進

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減等については、山口県資源管理指針及び漁業種類ごとに策定されている資源管理計画の確実な遵守により履行する。

| |
|--|
| <p>(主な取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の体長制限 ・操業制限（区域、期間、時間） ・休漁期間の設定 |
|--|

(4) 具体的な取組内容

1年目（平成31年度）【所得2%向上】

| | |
|---------------------|---|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組により漁業収入を基準年から0.5%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ等の効果的な種苗放流を実施するとともに、混獲された小型個体の再放流を行う。 ・小型底びき網、さし網、かご等ガザミを採捕する漁業者は、抱卵ガザミ放流保護※に取り組む。 <small>※抱卵ガザミ放流保護：漁獲されたガザミを漁業者が活きたまま持ち帰り、抱卵しているガザミの甲羅に漁業者がペンキで「とるな」と書いて再放流する。放流されたガザミの代金は宇部・小野田・山陽地域栽培漁業推進協議会より支払われる。</small> ・定着性魚種であるナマコ類については、潜水器によるナマコ操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ・かつてアサリ漁業を行っていた漁業者が主体となって、干潟の耕耘による環境改善、被覆網※によるアサリの保護、アサリ稚貝の天然採苗試験を行う。 <small>※被覆網：食害や波浪、流れによる稚貝の散逸を防止することを目的に、稚貝に網を被せて保護、育成する。</small> ・王司支店では地元の小学生を対象とした干潟体験など実施し、干潟の再生に関心を持ってもらうための活動を行う。 ・才川支店では、潮干狩りの取組により、都市住民との交流による地域活性化を行う。 ・埴生支店では、昔当地区で行われていた干潟を利用した建干網を、観光に利用できないか検討し、他県への視察を行う。 ・才川支店のカキ養殖においては、カキ小屋の運営や直売、大消費地への出荷などが順調であるので、生産量の増加を目指す。 ・埴生支店、才川支店でミルクイ養殖試験を実施し、生残率や成長をモニタリングする。 |
|---------------------|---|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・殖生支店で単価向上の効果があつたガザミ蓄養の取り組みを厚狭支店でも実施できないか検討する。 ・殖生支店では、ガザミの蓄養に使用していない時期にクルマエビの蓄養を試験的に行い、単価の向上が図れるか検討する。 ・朝市を開催している支店（厚狭、王喜、王司、才川、長府支店）においては、朝市施設の充実や出荷量の増加、J A、地元商店等との連携による商品の多様化等により、顧客の拡大と定着化を図る。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業人材育成総合支援事業を活用し、漁業士等の主幹漁業者が中心となって新規就業者の確保、育成に取り組む体制（複数の指導者による指導体制等）を検討する。 ・中堅漁業者の、支店（漁協）経営への積極的な参画を促す。 ・県等が開催する各種研修会に参加することにより、漁村地域のリーダーである指導漁業士を育成する。 ・計画的かつ段階的な担い手の新たな取組と共同経営化・法人化の支援を目的とした「地域を牽引する中核的漁業経営体育成推進事業」を活用する漁業者グループの掘り起しを行う。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>以下の取組により漁業コストを基準年から0.4%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業セーフティネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省エネ機器の導入 漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る。 ・省燃油活動の推進 船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・減速航行の実施 減速航行を実施し、燃費消費量の削減を図る。 ・小型底びき網漁業については、漁獲対象としている水産資源が悪化していることから、比較的燃油消費量の少ないかご、さし網、たこつぼ漁業等との兼業化を推進し、燃油コストの削減に取り組む。 |
| <p>活用する支援措置等</p> | <p>水産多面的機能発揮事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業</p> |

2年目（平成32年度）【所得4%向上】

| | |
|---------------------|--|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組により漁業収入を基準年から1%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ等の効果的な種苗放流を実施するとともに、混獲された小型個体の再放流を行う。 ・小型底びき網、さし網、かご等ガザミを採捕する漁業者は、抱卵ガザミ放流保護に取り組む。 ・定着性魚種であるナマコ類については、潜水器によるナマコ操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ・かつてアサリ漁業を行っていた漁業者が主体となって、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、天然採苗により採捕したアサリの有効活用を検討する。 ・王司支店では地元の小学生を対象とした干潟体験など実施し、干潟の再生に関心を持ってもらうための活動を行う。 ・才川支店では、潮干狩りの取組により、都市住民との交流による地域活性化を行う。 ・埴生支店では干潟を利用した建干網の漁具を作成し、適地調査を行う。 ・才川支店のカキ養殖においては、カキ小屋の運営や直売、大消費地への出荷などが順調であるので、生産量の増加を目指す。 ・埴生支店、才川支店では、ミルクイ養殖試験の結果から養殖適正を評価し、適していれば養殖かご数を増やすなど規模を拡大して取り組む。 <p>②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚狭支店に漁業者グループをつくり、蓄養水槽を整備し、ガザミ蓄養に取り組む。 ・埴生支店では冬はガザミ、夏はクルマエビの蓄養に取り組むなど蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・朝市を開催している支店（厚狭、王喜、王司、才川、長府支店）においては、朝市施設の充実や出荷量の増加、JA、地元商店等との連携により商品の多様化等により、顧客の拡大と定着化を図るとともに、それ以外の支店でも朝市を開催できないか検討する。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保育成する体制を作り、山口県漁業就業者フェアに出展し、長期漁業技術研修生の受け入れを目指すとともに、関係機関が |
|---------------------|--|

| | |
|---------------|--|
| | <p>協力して研修生の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中堅漁業者の、支店（漁協）経営への積極的な参画を促す。 ・県等が開催する各種研修会に参加し、指導漁業士1名の認定を受ける。 |
| 漁業コスト削減のための取組 | <p>以下の取組により漁業コストを基準年から0.8%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業セーフティネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省エネ機器の導入 漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る。 ・省燃油活動の推進 船底清掃等を定期的に行い、燃費向上に努める。 ・減速航行の実施 減速航行を実施し、燃費消費量の削減を図る。 ・小型底びき網漁業については、漁獲対象としている水産資源が悪化していることから、比較的燃油消費量の少ないかご、さし網、たこつぼ漁業等との兼業化を推進し、燃油コストの削減に取り組む。 |
| 活用する支援措置等 | <p>水産多面的機能発揮事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業</p> |

3年目（平成33年度）【所得6%向上】

| | |
|--------------|---|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>以下の取組により漁業収入を基準年から1.5%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ等の効果的な種苗放流を実施するとともに、混獲された小型個体の再放流を行う。 ・小型底びき網、さし網、かご等ガザミを採捕する漁業者は、抱卵ガザミ放流保護に取り組む。 ・定着性魚種であるナマコ類については、潜水器によるナマコ操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ・かつてアサリ漁業を行っていた漁業者が主体となって、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、天然採苗により採捕したアサリの移植など有効活用を行う。 ・王司支店では地元の小学生を対象とした干潟体験など実施し、干潟の再生に関心を持ってもらうための活動を行う。 ・才川支店では、潮干狩りの取組により、都市住民との交流による地域活性化を行う。 |
|--------------|---|

| | |
|----------------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・埴生支店では干潟を利用した建干網による体験漁業を開始し、干潟に関心を持ってもらうとともに、地域の活性化を図る。 ・才川支店のカキ養殖においては、カキ小屋の運営や直売、大消費地への出荷などが順調であるので、生産量の増加を目指す。 ・埴生支店・才川支店ではミルクイ養殖技術の確立と規模の拡大に取り組む。 <p>②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚狭支店では蓄養水槽の有効活用のためにコチなどの魚類の蓄養に取り組む。 ・埴生支店では冬はガザミ、夏はクルマエビの蓄養に取り組むなど蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・朝市を開催している支店（厚狭、王喜、王司、才川、長府支店）においては、朝市施設の充実や出荷量の増加、J A、地元商店等との連携による商品の多様化等により、顧客の拡大と定着化を図る。 ・朝市を開催する支店を増やし、各支店が連携した朝市イベントを開催する。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保育成する体制を作り、山口県漁業就業者フェアに出展し、長期漁業技術研修生の受け入れを目指すとともに、関係機関が協力して研修生の支援を行う。 ・長期漁業技術研修を実施する師匠候補の掘り起しにより、受け入れる研修生の増加を目指す。 ・中堅漁業者の、支店（漁協）経営への積極的な参画を促す。 ・県等が開催する各種研修会に参加し、指導漁業士1名の認定を受ける。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>下の取組により漁業コストを基準年から1.2%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業セーフティネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省エネ機器の導入 漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る。 ・省燃油活動の推進 船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・減速航行の実施 減速航行を実施し、燃費消費量の削減を図る。 |

| | |
|-----------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・小型底びき網漁業については、漁獲対象としている水産資源が悪化していることから、比較的燃油消費量の少ないかご、さし網、たこつぼ漁業等との兼業化を推進し、燃油コストの削減に取り組む。 |
| 活用する支援措置等 | 水産多面的機能発揮事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 |

4年目（平成34年度）【所得8%向上】

| | |
|--------------|--|
| 漁業収入向上のための取組 | <p>以下の取組により漁業収入を基準年から2%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ等の効果的な種苗放流を実施するとともに、混獲された小型個体の再放流を行う。 ・小型底びき網、さし網、かご等ガザミを採捕する漁業者は、抱卵ガザミ放流保護に取り組む。 ・定着性魚種であるナマコ類については、潜水器によるナマコ操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ・かつてアサリ漁業を行っていた漁業者が主体となって、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、天然採苗により採捕したアサリの移植など有効活用を行う。 ・王司支店では地元の小学生を対象とした干潟体験など実施し、干潟の再生に関心を持ってもらうための活動を行う。 ・才川支店では、潮干狩りの取組により、都市住民との交流による地域活性化を行う。 ・殖生支店では干潟を利用した建干網による体験漁業によって、干潟に関心を持ってもらうとともに、地域の活性化を図る。 ・才川支店のカキ養殖においては、カキ小屋の運営や直売、大消費地への出荷などが順調であるので、生産量の増加を目指す。 ・殖生支店、才川支店では、ミルクイ養殖技術の確立と規模の拡大及び販売先の検討などの収益性の向上に取り組む。 <p>②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚狭支店では冬はガザミ、夏はコチなど魚類の蓄養に取り組むなど、蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・殖生支店では冬はガザミ、夏はクルマエビの蓄養に取り組むなど蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・朝市を開催している支店（厚狭、王喜、王司、才川、長府支店）にお |
|--------------|--|

| | |
|----------------------|---|
| | <p>いては、朝市施設の充実や出荷量の増加、JA、地元商店等との連携により商品の多様化等により、顧客の拡大と定着化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協の各支店の朝市とJAなど他業種の朝市と連携して朝市イベントを開催する。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保育成する体制を作り、山口県漁業就業者フェアに出展し、長期漁業技術研修生の受け入れを目指すとともに、関係機関が協力して研修生の支援を行う。 ・長期漁業技術研修を実施する師匠候補の掘り起しにより、受け入れる研修生の増加を目指す。 ・研修を修了して独立した新規就業者を支援するため、県の自立化支援事業や漁船等リース事業を実施する。 ・研修生や新規就業者については、研修や漁青連活動などに積極的に参加させることにより、他地区の漁業者との交流を図り、仲間づくりによる定着の促進を行う ・中堅漁業者の、支店（漁協）経営への積極的な参画を促す。 ・県等が開催する各種研修会に参加し、指導漁業士1名の認定を受ける。 |
| <p>漁業コスト削減のための取組</p> | <p>以下の取組により漁業コストを基準年から1.6%削減する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油高騰対策 漁協は、漁業セーフティネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。 ・省エネ機器の導入 漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る。 ・省燃油活動の推進 船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・減速航行の実施 減速航行を実施し、燃費消費量の削減を図る。 小型底びき網漁業については、漁獲対象としている水産資源が悪化していることから、比較的燃油消費量の少ないかご、さし網、たこつぼ漁業等との兼業化を推進し、燃油コストの削減に取り組む。 |
| <p>活用する支援措置等</p> | <p>水産多面的機能発揮事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業</p> |

5年目（平成35年度）【所得10%向上】

| | |
|---------------------|--|
| <p>漁業収入向上のための取組</p> | <p>以下の取組により漁業収入を基準年から2.5%増加させる。</p> <p>①資源管理と漁場環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ、カサゴ、マダイ、ヒラメ、ガザミ、クルマエビ等の効果的な種苗放流を実施するとともに、混獲された小型個体の再放流を行う。 ・小型底びき網、さし網、かご等ガザミを採捕する漁業者は、抱卵ガザミの放流保護に取り組む。 ・定着性魚種であるナマコ類については、潜水器によるナマコ操業期間を制限する資源管理措置を行う。 ・かつてアサリ漁業を行っていた漁業者が主体となって、干潟の耕耘による環境改善、被覆網によるアサリの保護、天然採苗により採捕したアサリの移植などの有効活用を行う。 ・王司支店では地元の小学生を対象とした干潟体験など実施し、干潟の再生に関心を持ってもらうための活動を行う。 ・才川支店では、潮干狩りの取組により、都市住民との交流による地域活性化を行う。 ・埴生支店では干潟を利用した建干網による体験漁業によって、干潟に関心を持ってもらうとともに、地域の活性化を図る。 ・才川支店のカキ養殖においては、カキ小屋の運営や直売、大消費地への出荷などが順調であるので、生産量の増加を目指す。 ・埴生支店、才川支店では、ミルクイ養殖技術の確立と規模の拡大及び収益性の向上に取り組む。 <p>②漁獲物の品質・付加価値向上と直販の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚狭支店では冬はガザミ、夏はコチなど魚類の蓄養に取り組むなど、蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・埴生支店では冬はガザミ、夏はクルマエビの蓄養に取り組むなど蓄養水槽を有効活用し収益向上を目指す。 ・朝市を開催している支店（厚狭、王喜、王司、才川、長府支店）においては、朝市施設の充実や出荷量の増加、JA、地元商店等との連携により商品の多様化等により、顧客の拡大と定着化を図る。 ・漁協の各支店の朝市とJAなど他業種の朝市と連携して朝市イベントを開催する。 <p>③漁業経営体の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者の確保育成する体制を作り、山口県漁業就業者フェアに出展し、長期漁業技術研修生の受け入れを目指すとともに、関係機関が |
|---------------------|--|

| | |
|---------------|--|
| | <p>協力して研修生の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期漁業技術研修を実施する師匠候補の掘り起しにより、受け入れる研修生の増加を目指す。 ・研修を修了して独立した新規就業者を支援するため、県の自立化支援事業や漁船等リース事業を実施する。 ・研修生や新規就業者については、研修や漁青連活動などに積極的に参加させることにより、他地区の漁業者との交流を図り、仲間づくりによる定着の促進を行う。 ・中堅漁業者の、支店（漁協）経営への積極的な参画を促す。 ・県等が開催する各種研修会に参加し、指導漁業士1名の認定を受ける。 |
| 漁業コスト削減のための取組 | <p>以下の取組により漁業コストを基準年から2%削減する。</p> <p>燃油高騰対策</p> <p>漁協は、漁業セーフティネット構築事業の加入を促進し、燃油高騰時に備える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機器の導入 漁船の機関換装を実施し、燃油消費量の削減を図る。 ・省燃油活動の推進 船底清掃等を定期的実施し、燃費向上に努める。 ・減速航行の実施 減速航行を実施し、燃費消費量の削減を図る。 ・小型底びき網漁業については、漁獲対象としている水産資源が悪化していることから、比較的燃油消費量の少ないかご、さし網、たこつぼ漁業等との兼業化を推進し、燃油コストの削減に取り組む。 |
| 活用する支援措置等 | 水産多面的機能発揮事業、漁業人材育成総合支援事業、漁業経営セーフティネット構築事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業、地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業 |

(5) 関係機関との連携

取り組みの効果が十分に発現されるよう、行政（山口県、下関市、山陽小野田市）連携を強化するとともに、販路開拓のために、本店販売部との連携を更に強化する。

4 目標

(1) 所得目標

| | | | | |
|---------------|-----|-----------|------|----|
| 漁業所得の向上 10%以上 | 基準年 | 平成 29 年度： | 漁業所得 | 千円 |
| | 目標年 | 平成 35 年度： | 漁業所得 | 千円 |

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

(考え方)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・主幹漁業を営む 40 代から 60 代の組合員 8 名を選出し、平成 29 年の水揚げ高に、山口県農林水産統計年報（平成 28 年～29 年）による平均漁労所得率（瀬戸内海）を乗じて求めた平均漁業所得と基準年の漁業所得とした。 ・当該地区の各支店の水揚げ金額は、殖生支店以外は把握しづらい状況にあり、水揚げ実態を把握するには殖生支店が最も適していること、また殖生支店の漁業種類は他支店の漁業種類をほぼ網羅しており、殖生支店における水揚げ金額を算出根拠とした。 |
|---|

(3) 所得目標以外の成果目標

| | | |
|--------------|-----|--------------------|
| 新規漁業就業者の確保人数 | 基準年 | 平成 29 年度： 0 人 (単位) |
| | 目標年 | 平成 35 年度： 8 人 (単位) |

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

| |
|---|
| 5 年後に漁協脱退が予想される 80 歳以上の正組合員数 37 名に対し、その 20% の新規就業者確保を目指す。 |
|---|

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

| 事業名 | 事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性 |
|-----------------------|---|
| 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） | 生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入への支援 ・中核的担い手の漁船の省エネ化や操業体制の合理化 |
| 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) | 中核的担い手の収益向上に必要となる漁船リース事業 ・中核的担い手の漁船の省エネ化や操業体制の合理化 |
| 漁業経営セーフティネット構築事業（国） | 燃油価格高騰時、自ら積立した金額の 2 倍まで補償が受けられる支援 ・燃油価格高騰の影響緩和による漁業コスト削減 |
| 漁業人材育成総合支援事業（国） | 新規漁業就業者の確保・育成への支援 ・中核的担い手を中心となって新規漁業就業者の確保・育成に取り組む |
| 渚泊推進対策（国） | 漁村滞在型旅行(渚泊)ビジネスに取り組むためのソフト・ハード対策の支援 ・渚泊に必要な施設改修や情報発信ツールの整備 |
| 浜の活力再生プラン推進事業（国） | 新たな取組の追加等の浜プランの見直しや着実な実行を支援 ・浜プランの取組推進の見直しや変更の検討活動 |

| | |
|----------------------------------|--|
| 水産業強化支援事業 (国) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜プランの取組に位置付けられた共同利用施設等の整備 |
| 地域を牽引する中核 漁業経営体育成推進 事業 (県) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中核的担い手が収益向上及び共同経営化・法人化を目的とした新たな取組みへの支援 ・ 中核的担い手のグループ化等による経営改善 |
| 新規就業者定着促進 事業(県) | <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに漁業経営を開始する者に生活や生産基盤の支援 ・ 新たに漁業経営を開始する者が自己の技術向上を図るために実施する実践研修に要する経費の支援 ・ 親等の船で漁業研修を行う者に支援 |